

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	8,209,401	93,198,233	△ 84,988,832
前 払 金	5,483,930	5,277,153	206,777
流 動 資 産 合 計	13,693,331	98,475,386	△ 84,782,055
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	530,498,091	11,271,721	519,226,370
投 資 有 価 証 券	10,219,501,909	10,738,728,279	△ 519,226,370
基 本 財 産 合 計	10,750,000,000	10,750,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	11,082,600	9,185,900	1,896,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	12,191,200	8,080,000	4,111,200
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	228,000,000	0
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	324,000,000	0
特 定 資 産 合 計	575,273,800	569,265,900	6,007,900
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	14,497,827	16,237,560	△ 1,739,733
什 器 備 品	805,974	1,180,462	△ 374,488
リ ー ス 資 産	16,748,370	2,141,547	14,606,823
敷 金	24,512,960	24,497,960	15,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	56,565,131	44,057,529	12,507,602
固 定 資 産 合 計	11,381,838,931	11,363,323,429	18,515,502
資 産 合 計	11,395,532,262	11,461,798,815	△ 66,266,553
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	2,408,916	2,519,179	△ 110,263
前 受 金	23,500	0	23,500
預 り 金	2,296,505	2,280,320	16,185
リ ー ス 債 務	4,415,400	627,000	3,788,400
賞 与 引 当 金	4,152,378	8,191,914	△ 4,039,536
役 員 賞 与 引 当 金	3,430,049	0	3,430,049
流 動 負 債 合 計	16,726,748	13,618,413	3,108,335
2 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	12,882,650	1,828,750	11,053,900
退 職 給 付 引 当 金	11,082,600	9,185,900	1,896,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,191,200	8,080,000	4,111,200
固 定 負 債 合 計	36,156,450	19,094,650	17,061,800
負 債 合 計	52,883,198	32,713,063	20,170,135

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	10,750,000,000	10,750,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	10,750,000,000	10,750,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,750,000,000)	(10,750,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	592,649,064	679,085,752	△ 86,436,688
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(552,000,000)	(552,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	11,342,649,064	11,429,085,752	△ 86,436,688
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	11,395,532,262	11,461,798,815	△ 66,266,553

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基 本 財 産 運 用 益	120,625,640	135,867,412	△ 15,241,772
基 本 財 産 受 取 利 息	120,625,640	135,867,412	△ 15,241,772
特 定 資 産 運 用 益	1,439,108	634,070	805,038
特 定 資 産 受 取 利 息	1,439,108	634,070	805,038
受 取 補 助 金 等	312,300,000	304,787,900	7,512,100
受 取 民 間 助 成 金	312,300,000	304,787,900	7,512,100
雑 収 益	1,589	1,581	8
受 取 利 息	1,589	1,581	8
経 常 収 益 計	434,366,337	441,290,963	△ 6,924,626
(2) 経 常 費 用			
事 業 費	471,596,667	472,440,641	△ 843,974
役 員 報 酬	27,646,549	27,738,917	△ 92,368
給 料 手 当	43,549,043	49,667,258	△ 6,118,215
臨 時 雇 賃 金	38,179,795	35,127,913	3,051,882
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,737,141	7,372,724	△ 3,635,583
役員賞与引当金繰入額	3,087,044	0	3,087,044
退 職 給 付 費 用	1,707,000	1,756,530	△ 49,530
役員退職慰労引当金繰入額	3,700,000	3,847,320	△ 147,320
福 利 厚 生 費	16,242,549	15,880,401	362,148
給 与 等 負 担 金	30,001,201	32,779,225	△ 2,778,024
会 議 費	855,333	478,217	377,116
旅 費 交 通 費	13,673,491	14,543,702	△ 870,211
通 信 運 搬 費	6,481,995	5,569,978	912,017
減 価 償 却 費	5,804,458	2,572,164	3,232,294
消 耗 品 費	1,027,094	1,297,569	△ 270,475
図 書 費	657,584	703,942	△ 46,358
修 繕 費	1,714,934	929,770	785,164
印 刷 製 本 費	11,702,564	10,240,359	1,462,205
光 熱 水 料 費	1,637,296	1,473,562	163,734
賃 借 料	28,489,666	29,905,598	△ 1,415,932
事 務 所 費	8,677,752	8,595,928	81,824
諸 謝 金	5,790,000	4,330,000	1,460,000
租 税 公 課	214,155	243,270	△ 29,115
支 払 負 担 金	576,000	556,200	19,800
支 払 助 成 金	150,966,000	145,000,000	5,966,000
調 査 委 託 費	42,523,000	48,301,000	△ 5,778,000
業 務 委 託 費	6,370,123	6,712,860	△ 342,737
支 払 派 遣 料	13,403,176	13,620,468	△ 217,292
研 修 費	16,650	95,601	△ 78,951
支 払 手 数 料	3,165,074	3,091,165	73,909
雑 費	0	9,000	△ 9,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	49,206,358	48,380,859	825,499
役 員 報 酬	7,971,837	7,930,281	41,556
給 料 手 当	4,304,444	4,977,451	△ 673,007
臨 時 雇 賃 金	1,426,867	1,189,212	237,655
賞 与 引 当 金 繰 入 額	415,237	819,190	△ 403,953
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	343,005	0	343,005
退 職 給 付 費 用	189,700	195,170	△ 5,470
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	411,200	427,480	△ 16,280
福 利 厚 生 費	1,463,589	1,157,243	306,346
会 議 費	480,269	179,740	300,529
旅 費 交 通 費	321,361	321,095	266
通 信 運 搬 費	314,071	308,341	5,730
減 価 償 却 費	644,940	285,796	359,144
消 耗 品 費	77,111	96,834	△ 19,723
図 書 費	73,064	78,223	△ 5,159
修 繕 費	190,550	103,302	87,248
印 刷 製 本 費	68,054	99,517	△ 31,463
光 熱 水 料 費	181,922	163,727	18,195
賃 借 料	3,108,632	3,265,960	△ 157,328
事 務 所 費	964,188	955,097	9,091
保 険 料	196,680	182,360	14,320
諸 謝 金	300,000	0	300,000
租 税 公 課	20,867,494	20,751,211	116,283
支 払 負 担 金	64,000	61,800	2,200
渉 外 費	202,511	164,454	38,057
業 務 委 託 費	27,115	5,995	21,120
支 払 派 遣 料	1,489,241	1,513,384	△ 24,143
研 修 費	10,650	12,621	△ 1,971
支 払 手 数 料	3,098,626	3,135,375	△ 36,749
経 常 費 用 計	520,803,025	520,821,500	△ 18,475
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 86,436,688	△ 79,530,537	△ 6,906,151
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 86,436,688	△ 79,530,537	△ 6,906,151
2 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 86,436,688	△ 79,530,537	△ 6,906,151
一般正味財産期首残高	679,085,752	758,616,289	△ 79,530,537
一般正味財産期末残高	592,649,064	679,085,752	△ 86,436,688
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,750,000,000	10,750,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,750,000,000	10,750,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,342,649,064	11,429,085,752	△ 86,436,688

正味財産増減計算書内訳表

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益		120,625,640		120,625,640
基 本 財 産 受 取 利 息		120,625,640		120,625,640
特 定 資 産 運 用 益		1,439,108		1,439,108
特 定 資 産 受 取 利 息		1,439,108		1,439,108
受 取 補 助 金 等	312,300,000			312,300,000
受 取 民 間 助 成 金	312,300,000			312,300,000
雑 収 益		1,589		1,589
受 取 利 息		1,589		1,589
経 常 収 益 計	312,300,000	122,066,337	0	434,366,337
(2) 経 常 費 用				
事 業 費	471,596,667			471,596,667
役 員 報 酬	27,646,549			27,646,549
給 料 手 当	43,549,043			43,549,043
臨 時 雇 賃 金	38,179,795			38,179,795
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,737,141			3,737,141
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,087,044			3,087,044
退 職 給 付 費 用	1,707,000			1,707,000
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	3,700,000			3,700,000
福 利 厚 生 費	16,242,549			16,242,549
給 与 等 負 担 金	30,001,201			30,001,201
会 議 費	855,333			855,333
旅 費 交 通 費	13,673,491			13,673,491
通 信 運 搬 費	6,481,995			6,481,995
減 価 償 却 費	5,804,458			5,804,458
消 耗 品 費	1,027,094			1,027,094
図 書 費	657,584			657,584
修 繕 費	1,714,934			1,714,934
印 刷 製 本 費	11,702,564			11,702,564
光 熱 水 料 費	1,637,296			1,637,296
賃 借 料	28,489,666			28,489,666
事 務 所 費	8,677,752			8,677,752
諸 謝 金	5,790,000			5,790,000
租 税 公 課	214,155			214,155
支 払 負 担 金	576,000			576,000
支 払 助 成 金	150,966,000			150,966,000
調 査 委 託 費	42,523,000			42,523,000
業 務 委 託 費	6,370,123			6,370,123
支 払 派 遣 料	13,403,176			13,403,176
研 修 費	16,650			16,650
支 払 手 数 料	3,165,074			3,165,074

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
管 理 費		49,206,358		49,206,358
役 員 報 酬		7,971,837		7,971,837
給 料 手 当		4,304,444		4,304,444
臨 時 雇 賃 金		1,426,867		1,426,867
賞 与 引 当 金 繰 入 額		415,237		415,237
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額		343,005		343,005
退 職 給 付 費 用		189,700		189,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		411,200		411,200
福 利 厚 生 費		1,463,589		1,463,589
会 議 費		480,269		480,269
旅 費 交 通 費		321,361		321,361
通 信 運 搬 費		314,071		314,071
減 価 償 却 費		644,940		644,940
消 耗 品 費		77,111		77,111
図 書 費		73,064		73,064
修 繕 費		190,550		190,550
印 刷 製 本 費		68,054		68,054
光 熱 水 料 費		181,922		181,922
賃 借 料		3,108,632		3,108,632
事 務 所 費		964,188		964,188
保 険 料		196,680		196,680
諸 謝 金		300,000		300,000
租 税 公 課		20,867,494		20,867,494
支 払 負 担 金		64,000		64,000
渉 外 費		202,511		202,511
業 務 委 託 費		27,115		27,115
支 払 派 遣 料		1,489,241		1,489,241
研 修 費		10,650		10,650
支 払 手 数 料		3,098,626		3,098,626
経 常 費 用 計	471,596,667	49,206,358	0	520,803,025
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 159,296,667	72,859,979	0	△ 86,436,688
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 159,296,667	72,859,979	0	△ 86,436,688
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 159,296,667	72,859,979	0	△ 86,436,688
一般正味財産期首残高				679,085,752
一般正味財産期末残高				592,649,064
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				10,750,000,000
指定正味財産期末残高				10,750,000,000
III 正味財産期末残高				11,342,649,064

(注) 貸借対照表を実施事業等会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は、合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準・・・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備及び什器備品・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普 通 預 金	11,271,721	1,327,734,370	808,508,000	530,498,091
投 資 有 価 証 券	10,738,728,279	808,508,000	1,327,734,370	10,219,501,909
小 計	10,750,000,000	2,136,242,370	2,136,242,370	10,750,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	9,185,900	1,896,700	0	11,082,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	8,080,000	4,111,200	0	12,191,200
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	0	0	228,000,000
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	0	0	324,000,000
小 計	569,265,900	6,007,900	0	575,273,800
合 計	11,319,265,900	2,142,250,270	2,136,242,370	11,325,273,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	530,498,091	(530,498,091)	(0)	-
投 資 有 価 証 券	10,219,501,909	(10,219,501,909)	(0)	-
小 計	10,750,000,000	(10,750,000,000)	(0)	-
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	11,082,600	(0)	(0)	(11,082,600)
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	12,191,200	(0)	(0)	(12,191,200)
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	(0)	(228,000,000)	-
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	(0)	(324,000,000)	-
小 計	575,273,800	(0)	(552,000,000)	(23,273,800)
合 計	11,325,273,800	(10,750,000,000)	(552,000,000)	(23,273,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	26,096,040	11,598,213	14,497,827
什 器 備 品	12,529,724	11,723,750	805,974
リ ー ス 資 産	21,675,888	4,927,518	16,748,370
合 計	60,301,652	28,249,481	32,052,171

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産			
地方債 北海道平成25年度第13回公募公債他3銘柄	499,067,051	515,358,700	16,291,649
事業債 東京地下鉄(株)第49回社債他27銘柄	4,439,372,668	4,445,097,600	5,724,932
その他利付債券 第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券他3銘柄	697,126,375	685,114,400	△ 12,011,975
外債(円建) 国際金融公社債他27銘柄	4,583,935,815	4,601,826,000	17,890,185
小 計	10,219,501,909	10,247,396,700	27,894,791
財政調整積立資産			
外債(円建) JPMorgan・チェース・アント・カンパニー	100,000,000	98,066,100	△ 1,933,900
小 計	100,000,000	98,066,100	△ 1,933,900
合 計	10,319,501,909	10,345,462,800	25,960,891

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助 成 金						
情 報 誌 発 行 事 業 助 成 金	(一財)日本宝くじ協会	0	9,900,000	9,900,000	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	302,400,000	302,400,000	0	-
合 計		0	312,300,000	312,300,000	0	

7 その他

(1) 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額
建 物 付 属 設 備	13,048,043
什 器 備 品	725,376
リ ー ス 資 産	15,073,533
合 計	28,846,952

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）がある。

なお、いずれの保有債券の発行体格付についても、少なくとも1格付機関以上がA以上に格付けされている。

③ 金融商品のリスクに関わる管理体制

- ・資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

- ・信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(3) 貸借対照表関係

前年度まで、役員及び職員の賞与の支出に充てるための引当金を、一括して「賞与引当金」で計上していたが、当年度から役員分を「役員賞与引当金」、職員分を「賞与引当金」として計上している。

(4) 正味財産増減計算書関係

上記(3)貸借対照表関係で記載した変更に伴い、賞与引当金繰入額について、当年度から役員分を「役員賞与引当金繰入額」、職員分を「賞与引当金繰入額」として計上している。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記において記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	8,191,914	4,152,378	8,191,914	0	4,152,378
役 員 賞 与 引 当 金	0	3,430,049	0	0	3,430,049
退 職 給 付 引 当 金	9,185,900	1,896,700	0	0	11,082,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,080,000	4,111,200	0	0	12,191,200

令和 4 年 5 月 27 日

監 査 報 告 書

一般財団法人地域総合整備財団
理事長 稲野 和利 様

監事 井 原 好 英

監事 佐 藤 和 寿

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する会計資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書等）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

（3）公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。